

令和 5 年度行政評価

政策 4 地域の活力を生む産業を振興させるまち

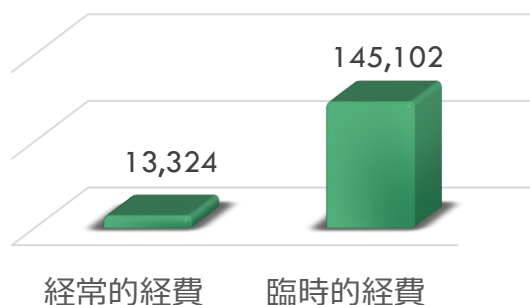
(令和 4 年度 事業実施分)

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

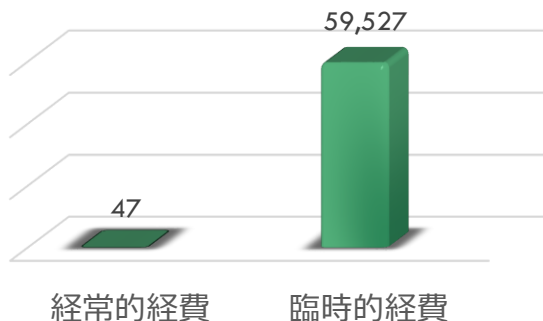
施策の方向性・目標（総合計画より）

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【雇用の創出（雇用の場の確保）】

・市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していく必要があります。

【小売店立地による地域格差の解消】

・コンビニエンスストアを含め、日用品を取扱う小売店舗を空白地域へと誘致するとともに既存店舗の事業継続支援が必要です。

【創業支援体制の整備】

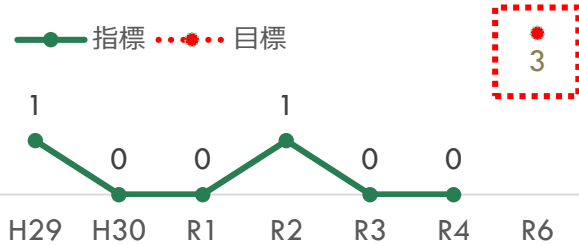
・商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により、創業を考えている人や創業して間もない人を支援していく必要があります。

【労働力の確保と人材の育成】

・さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しています。そのため、労働力の確保と人材の育成に取り組む必要があります。

成果指標（達成したい目標）

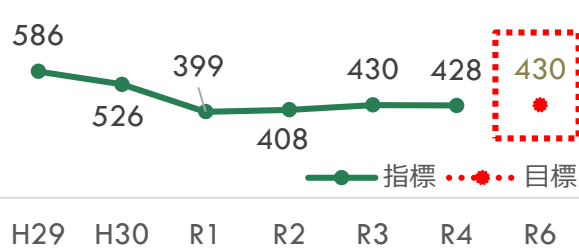
テレワーク等施設整備件数(累計)(件)



成果指標の分析

企業から問合せ等はあったものの、整備には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き誘致を行っていく。

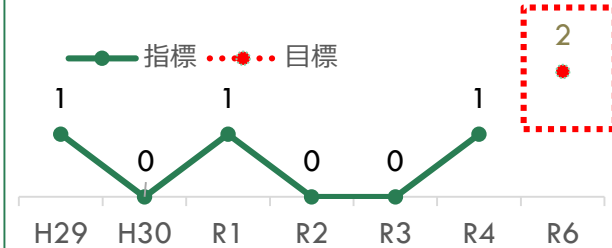
ハローワーク備前管内における就職人数（人）



成果指標の分析

コロナ禍以降、例年と比較して就職人数が減少していたが、現在は回復傾向にあり、概ね指標に近い数値で推移している。

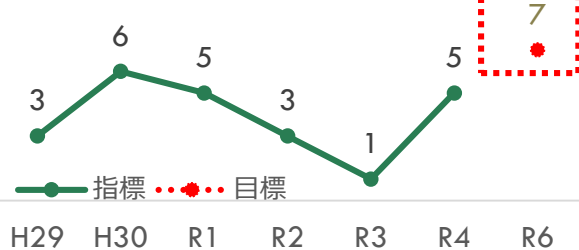
企業誘致件数（件）



成果指標の分析

大手企業だけでなく、ベンチャー企業も含め、遊休地や空き施設などの情報収集・情報提供によって誘致を行い、目標を達成したい。

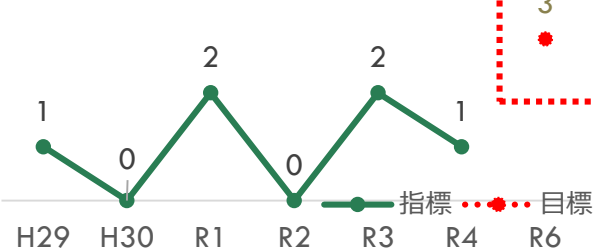
新規創業者数（人）



成果指標の分析

創業塾等の支援を継続し、目標の達成を狙う。

空き店舗改装数（件）



成果指標の分析

概ね目標に近い数値となっている。市内の空き店舗の情報収集するなど、目標達成を狙う。

指標の説明

【テレワーク等施設整備件数（累計）】 備前市サテライトオフィス等誘致事業補助金交付件数

【企業誘致件数】 備前市企業誘致奨励金交付件数

【新規創業者数】 備前市創業奨励金交付件数

【空き店舗改装数】 備前市商業振興対策事業補助金交付件数

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
雇用の創出（雇用の場の確保）	企業誘致事業	設備投資や市民雇用等の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する。	619万円	企業誘致奨励金交付件数 1件	新規市民雇用 11名 ※奨励金を交付した企業の設備投資に伴い発生した市民雇用数
小売店立地による地域格差の解消	商業振興対策事業	空き家、空き店舗及び既存商店の改修等に係る費用に対して補助金を交付する。	150万円 ※小売店の改装に係る予算執行額のみを記載	補助金交付件数 3件	小売店の新規創業 1件 小売店の事業継続 2件
創業支援体制の整備	創業支援事業	創業を考えている人又は創業して間もない人を対象に創業塾を開催する。	14万円	創業塾の開催 （瀬戸内市、和気町と共催）	創業塾修了証発行数 30件 ※申込者は37名
創業支援体制の整備	創業支援事業	新規創業者に対して創業奨励金を交付する。	50万円	創業奨励金交付件数 5件	新規創業者 5名
労働力の確保と人材の育成	企業説明会等開催事業	求職者向けに、企業説明会等を開催する。	16万円	企業説明会等開催数 3件	企業説明会等参加者数 90名

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	市営久々井団地を造成し、計画のとおり企業に売却を行いました。 コロナ禍においても新規創業を後押しするため、創業塾を開催して創業支援を図りました。
	産業振興課長 坂本 寛	【翌年度の取組目標】	令和5年度においては、新たな企業用地の造成を計画してまいります。 新規創業の支援、地域ポイントを活用した地域経済の活性化の取り組みを検討してまいります。

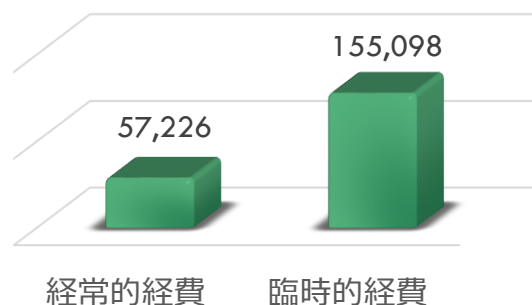
二次評価者	役職	産業部長	生産労働人口の流出は、街の活力を失う大きな要因です。市内に働く場を確保し、活気あるまちづくりに取り組むことで備前市の魅力も向上します。企業の求めるニーズを的確に把握し、それに適した土地の提供に努力しましょう。
	氏名	淵本 安志	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策02 魅力ある農林水産業の推進

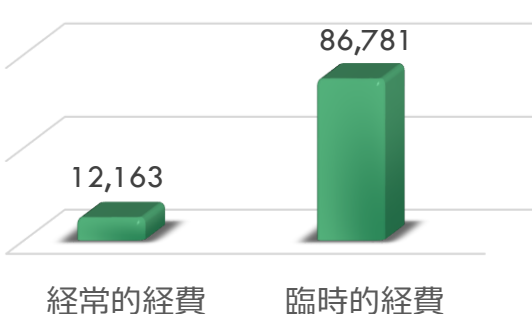
施策の方向性・目標（総合計画より）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【海に対する関心の喚起】

・地域ぐるみで海洋教育を実践する場や機会が確立されていないため、海洋教育・体験により、市民に対して、里海の伝統・文化・自然の大切さを共有することが必要です。

【森林等の整備】

・適時適切な森林施業が十分に行われていない森林について、今後整備を進めることが必要です。

【鳥獣被害への対応】

・鳥獣被害防護柵の設置を着実に進めることが必要です。
・猟友会員の高齢化が著しいため、猟友会員の確保・育成に向けた取組が必要です。

【耕作放棄地の発生防止】

・専業農家に加え、兼業農家や自給農家、共同作業組織等の多様な担い手が、農業活動を継続していくことができるような支援が必要です。
・農地等の保安全管理について、農業者や地域住民による共同活動を支援することが必要です。

【農業の担い手の確保と育成】

・農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、地域の農業のあり方や農地利用等を担う新規就農者の確保・育成、中心となる農業者の明確化が必要です。

【海域環境の悪化と水産資源の減少】

・良好な海域・水産環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による環境改善が必要です。
・水産資源の増大を図るため、栽培漁業や資源管理型漁業の取組の推進が必要です。

【漁業の担い手の減少と経営難】

・効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備等を支援することで、経営の効率化を図ることが必要です。

成果指標（達成したい目標）

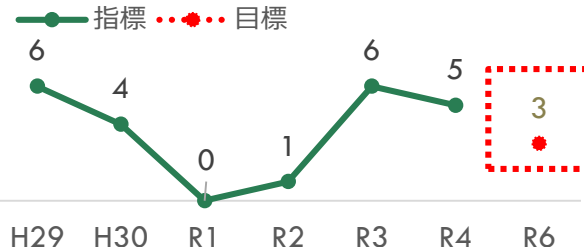
意向調査実施面積
(私有林人工林面積) (累計 ha)



成果指標の分析

意向調査実施面積は増加傾向にあるため、目標値に達するよう今後も取り組んでいく。

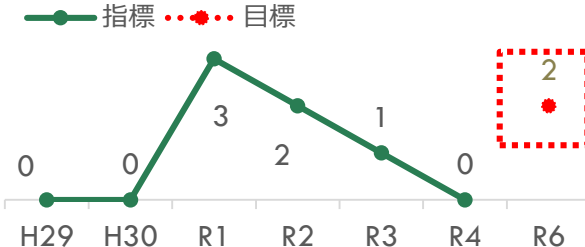
新規猟友会 会員数 (人)



成果指標の分析

年毎の新規会員数のバラつきがあるが、5年間の平均値で見ると目標値を上回っている。

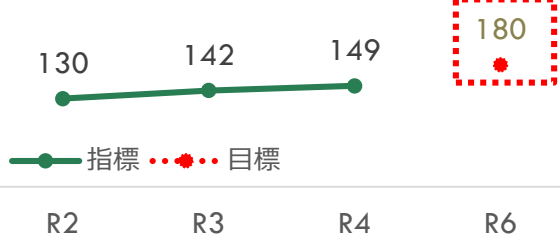
新規就農者数 (人)



成果指標の分析

R1以降は毎年就農していたが、R4年度は実績がなかった。目標値の平均2名となるよう、引き続き支援をしていく

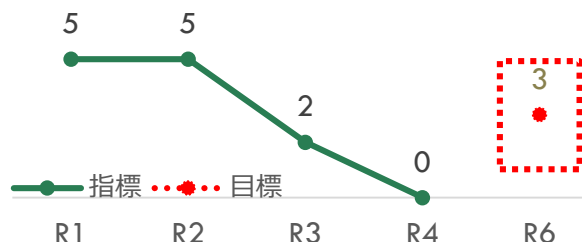
農地の利用権設定面積 (累計 ha)



成果指標の分析

利用権設定面積は増加傾向。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。

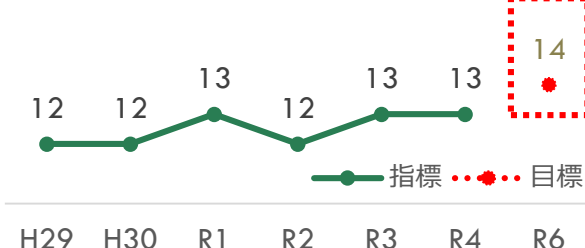
人・農地プラン実質化取組件数 (件)



成果指標の分析

目標値の平均3件となるよう、引き続き支援していく。
また、次年度より地域計画の策定を行っていく。

漁業者一人あたりの水揚高 (百万円)



成果指標の分析

5年間で目標値を上回った年はないが、浜プラン等の取組により目標値を目指す。

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
海に対する関心の喚起	地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進	沿岸域総合管理（ICM）の手法を用い、【海】【山】【ブランド】をテーマに地域資源を活用した各種事業を実施	里海・里山ブランド推進協議会 160万円	①アマモの種子選別・種まき体験の実施 ②海洋教育学習等を目的とした教育旅行の誘致 関西圏の旅行会社を回り教育旅行の営業 8社 ③オーブを活用したブランド商品の研究・開発 ④チヌの料理教室の開催等 ⑤チヌを使ったメニューを考案	①参加者 42名 ②修学旅行の受入れ 2校 ③オーブ・ビール（地ビール）の試作 選定校を有効活用した加工品の開発、テスト販売 ④参加者15名（親子6組） 保健課と連携した料理教室の開催 参加者13名 ⑤学校給食での提供 レシピカードの制作
森林等の整備	・大滝山内支障木伐採及び橋撤去 ・備前市森林環境整備事業補助金 ・大府漁港元祿防波堤及び灯籠堂付近の支障木の枝打ち等	・林道の支障木について伐採を行った。また落石が発生する可能性がある箇所の橋の撤去を行った。 ・森林の有する公益的機能の維持を図る活動に対して定額を支援。（令和4年度は伊部つながりの森で実施） ・日本遺産の北前船の寄港地として、備前市が追加認定されたため、大府漁港元祿防波堤及び灯籠堂付近の支障木の枝打ち等の森林整備を行った。	192万円 363万円 79万円	・支障木伐採箇所 2か所（大滝山・大府町） ・登山道コンクリート舗装 55.2m（伊部つながりの森） ・橋撤去箇所 1か所（大滝山）	・大滝山の展望台までの林道においてバス通行路が確保できた。 ・落石危険箇所の橋を撤去し、登山者の安全の確保ができた。 ・登山道舗装により、森林教育を受ける小学生の安全性の確保ができた。 ・日本遺産に追加認定された大府町の景観保全につながった。
鳥獣被害への対応	・農作物被害防止施設（防護柵）設置補助 ・有害鳥獣駆除	・市内農地を護る設置の原材料費（上限あり）の1/4～3/4を補助 ・駆除班に対して駆除1頭あたり1,000円～13,000円を補助	・115万円 ・1,729万円	・10地区 5,322m設置 ・有害鳥獣駆除 2,611頭	水稲共済被害面積 R3 310a → R4 282a
耕作放棄地の発生防止	農業委員会を中心に農地利用の最適化に取り組んだ。	担い手等へ農地利用の集積・集約化をあっせんした。	農業委員会運営費 1,300万円	農地バトロール 1,233ha	利用意向調査を33名に対して発出 内29名から利用意向の回答が得られた。
農業の担い手確保と育成	新規就農者や農業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	経営開始直後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付。 資材価格高騰の影響を受けた農業者に対して補助金を交付。	農業次世代人材投資資金 725万円 資材価格等高騰対策支援補助金 804万円	農業次世代人材投資資金の支給（事業実施者数5名） 資材価格等高騰対策支援補助金の支給（補助金支給対象者174名）	・新規就農者に対して、補助金の支給により農業経営の安定を図った。 ・資材価格等高騰の影響を受けた、漁業者の経営安定化を図った。
海域環境の悪化と水産資源の減少	海域環境の改善と水産資源の回復に向けた取組	アマモ場の再生活動や海ゴミ回収等の海域環境改善や栽培漁業による水産資源回復の取組実施	水産多面的機能発揮対策交付金 76万円 海ごみ対策事業委託料 300万円 県栽培漁業負担金 57万円	・アマモ場再生活動への交付金給付(実施活動数8回、総参加者数748名) ・漁協等に対して海ごみ回収を委託 ・漁協に対して種苗配布（6回）	・アマモ播種数143万粒 ・海ごみ回収量3,010kg ・栽培漁業4種55万尾放流
漁業の担い手の減少と経営難	・漁業の担い手に対して漁船・漁具等の取得や利用施設等の整備 ・漁業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	漁業振興特別対策事業による支援 資材価格高騰の影響を受けた農業者に対して補助金を交付。	漁業振興特別対策事業補助金 40万円 資材価格等高騰対策支援補助金 344万円	漁業振興特別対策事業補助金の支給（高圧洗浄機1台の導入） 資材価格等高騰対策支援補助金の支給（補助金支給対象者62名）	・高圧洗浄機を導入し、船底清掃作業の効率化・船の燃費向上による燃油使用料削減により漁業経営の安定を図った。 ・資材価格等高騰の影響を受けた、漁業者の経営安定化を図った。

施策の評価

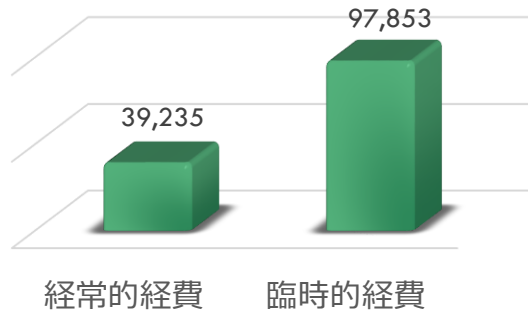
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	備前市の農業をデジタル技術により鳥獣被害から守り、持続的な産業にするため鳥獣対策DX実装プロジェクトを実施。小学生に対して出前授業や修学旅行における中学生への海洋教育の推進を実施。アマモ場再生活動や海ゴミ回収、栽培漁業による稚魚放流といった水産資源の回復に向けた取組を実施。森林環境譲与税を活用した閑谷の森・伊部つながりの森の整備の実施。耕作放棄地の解消、山林の保全等に向けた草刈機等の貸し出しを実施。
	農政水産課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	鳥獣対策DXを活用した持続的な農業の推進を図る。担い手の確保・育成に取り組むと共に、地域計画の策定を進め農地の集積・集約を図る。また、森林環境譲与税を活用した森林の整備を進め里海と里山を守り活かすことができる町を目指す。
二次評価者	役職	産業部長	農林水産業に従事している方の高齢化や後継者不足の状況が続いています。我が国全体の問題でもあるが、儲かる仕組みがないと将来にわたって持続した経営には無理がある。また、自然環境を良好な状態で守るためにも耕作放棄地の解消やアマモ場の再生等の取り組みも重要です。生産者の意見をよく聞き、商品に付加価値を持たせることで継続した事業ができるように研究していきましょう。
	氏名	淵本 安志	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策03 魅力ある資源を活かした観光の推進

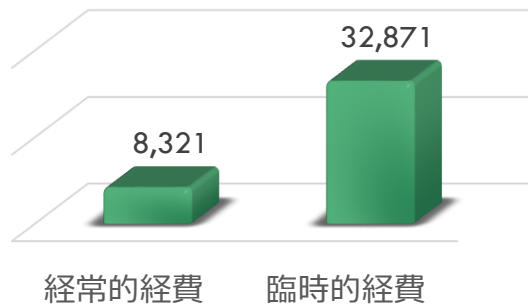
施策の方向性・目標（総合計画より）

「備前焼」「旧閑谷学校」の日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたくなるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【観光資源の有効活用】

特定の観光地に旅行者が集中しており、その他の魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性があります。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出が必要です。

【観光PRの強化】

パンフレット制作やSNS・YouTubeによる従来の情報発信の方法では、地域の外へうまく届いていないため、より効果的な情報発信に努める必要があります。

【旅行者受入環境の整備】

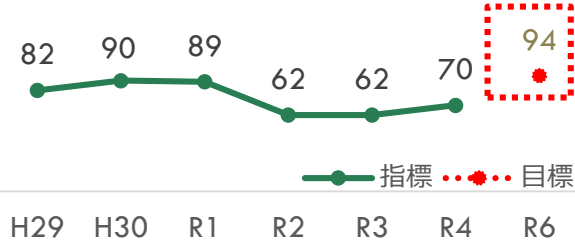
旅行者が気持ちよく観光できるよう、ハード面の整備及びソフト面の体制強化（受入環境の整備）が必要。

【旅行者の滞在時間の延長】

長時間にわたって楽しめるコンテンツが少なく、滞在時間が短い通過型観光が多いため、まちの魅力や観光資源を満喫してもらえる周遊型の観光推進が必要。

成果指標（達成したい目標）

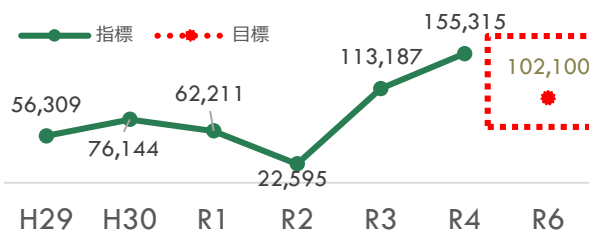
市内観光入込客数（万人）



成果指標の分析

瀬戸内国際芸術祭や岡山DCなど周期的な行事、また備前焼フェアの初開催などにより、観光施設への観光客数は回復傾向にある。2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。

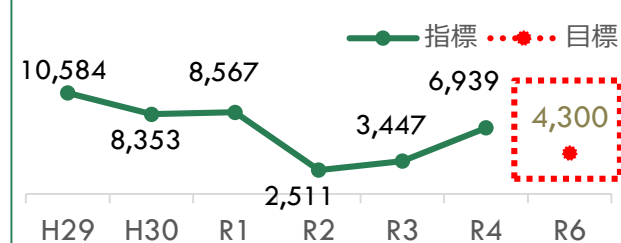
SNS (Facebook、Instagram、YouTube) の閲覧数（累計）



成果指標の分析

3つの日本遺産や市内外のイベントを各メディアを通じて、効果的にPRすることで、目標達成を目指す。

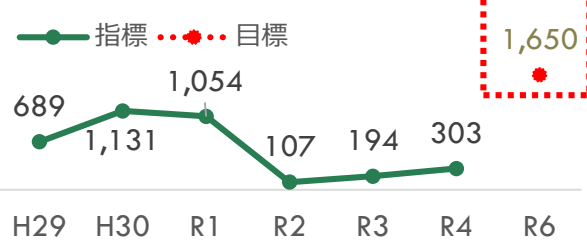
観光ボランティアガイドの利用者数（件）



成果指標の分析

コロナ禍前までではないが、利用者が大幅に増加し目標を達成した。旅行者の満足度を向上するよう、3つの日本遺産を周遊する旅行プランの企画やガイドの研修を継続して行う。

訪日外国人旅行者数（人）



成果指標の分析

新型コロナウイルスの影響は大きいですが、インバウンドの地方誘客や観光消費の拡充を促進する事業の造成と連携し、2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
観光資源の有効活用	イベント事業の実施	市主導の備前焼フェアを開催し、低迷する観光客の誘致を図った。また、岡山DC受入対策事業として、観光列車が運行することに合わせ、二次交通として日生諸島クルージングとトクトクを運行したり、補助金を交付した。	1,058万円	備前焼フェア：4回 観光列車運行回数：8回 日生諸島ショートクルーズ：8回 トクトク運行：3日	新たな視点で備前市の魅力を発信することができ、満足度の向上が図れた。
観光PRの強化	効果的な観光情報の発信	Facebook,Instagramを投稿し、観光情報を掲載する。	-	SNS投稿件数：YouTube 0件 Facebook 42件 Instagram 52件	SNS閲覧数：YouTube 0回 Facebook 70,449回 Instagram 64,866回
旅行者の受入環境の整備	観光施設維持管理事業	故障・老朽化した観光施設を整備する。	227万円	観光施設整備件数：13件	旅行者が快適に観光できる環境が整備され、満足度の向上が図れた。
旅行者の滞在時間の延長	備前市観光ツアー促進補助金	市内観光施設等を2ヶ所以上立ち寄る団体旅行を実施した旅行会社に対し、補助金を交付した。	43万円	補助交付件数：19件	備前市への誘客人数：731人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	年間を通じた備前焼フェアを実施する中で、年4回のやきもの市イベント・スタンプラリーを開催し、低迷する観光客の誘致を図る。岡山DCに関連した観光誘客事業をSNSを活用するなど効果的にPRする。観光客受入環境の整備として、老朽化した観光施設・公衆用トイレ等を補修維持する。観光旅客船建造後の運航コースやスケジュール等関係機関との調整を進めていく。
	観光振興課長 杉山 麻里 備前焼振興課 芳田 猛	【翌年度の取組目標】	イタリアミラノの展示会へ参加し、欧州での備前焼の美術的価値を高めるとともに、インバウンドの誘客を図る。3つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）を活用し、市内を周遊する観光コースや観光旅客船も組み込んだツアー企画に取り組む。併せて、ターゲット層を意識した効果的・魅力的な情報を国内外へ発信していく。

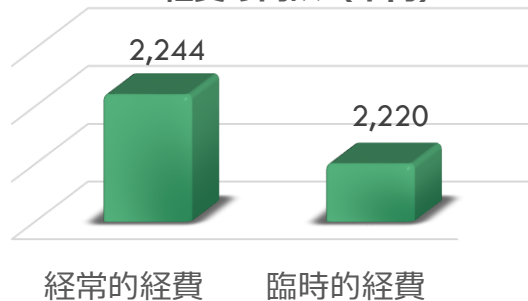
二次評価者	役職	日本遺産・観光部長	3つの日本遺産(旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地)など魅力的な観光資源を活用しながら周遊型の観光メニューを開発しましょう。また、観光PRを国内外へ発信するとともに、2025年大阪・関西万博に向け北前船の建造、備前焼の海外巡回展、備前焼ミュージアムの整備を実施し観光交流人口の拡大を図り、まちの活性化に努めていきましょう。
	氏名	大岩 伸喜	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

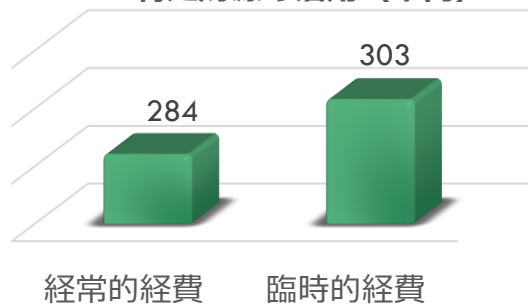
施策の方向性・目標（総合計画より）

総合的な土地利用の誘導や災害に対応した都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【土地区画整理事業廃止後の計画の実現】

・土地区画整理事業廃止後の「まちづくり基本構想」に基づいた整備が必要です。

【都市公園及び緑地公園の老朽化対策】

・老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備の実施が必要です。

【立地適正化計画の策定及び計画の実現】

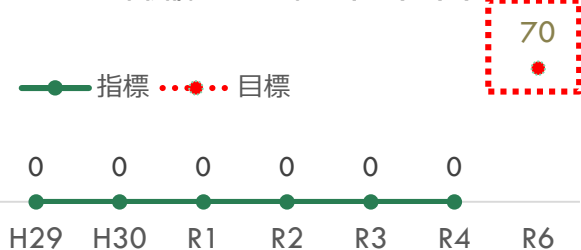
・公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指す必要があります。

【日常生活に必要な駐車場の確保】

・日常的にJRを利用する人のための駐車場が十分に整備されていないため、JR駅近辺での駐車場整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

市道浦伊部線の道路整備率（累計）（%）



成果指標の分析

計画延長÷整備延長＝道路整備率となる。
現状、工事着手前になるので成果としては0%になる。

市民一人あたりの都市公園面積（㎡）



成果指標の分析

指標＝都市公園面積÷人口
都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。

【市道浦伊部線の道路整備率（累計）】 計画延長÷整備延長

【市民一人あたりの都市公園面積】 都市公園面積÷人口

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
土地区画整理事業廃止後の計画の実現	地方創生道整備交付金事業	道路新設改良工事	7,106万円	測量設計業務 N=1業務	3D画像等を用いた地元説明会を行い、用地協力が得られやすい環境整備ができた。
立地適正化計画の策定及び計画の実現	集約都市形成支援事業	立地適正化計画の周知	-	都市全域を見渡したマスタープランの一部として位置づけられた立地適正化計画を周知した。	立地適正化計画に基づいたまちづくりが進むよう計画の周知ができた。
都市公園及び緑地公園の老朽化対策	都市公園及び公園緑地の整備・充実	公園の維持管理と老朽化施設の修繕	145万円	安全かつ快適に利用してもらえるよう、茶臼山公園の維持管理及び遊具の修繕行う。	公園を訪れる方々へ、安らぎと憩いの場を継続的に確保できた。

施策の評価

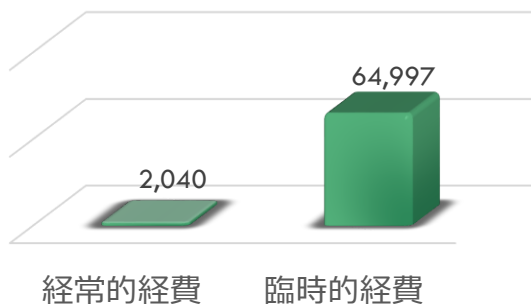
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>（都市計画課分）立地適正化計画で「都市拠点」として位置づけられた「片上地区」の都市機能を向上させる事業（新図書館建設・道路・公園整備等）について、関連部署と連携を図り、都市再生整備計画を作成し、来年度の補助採択に向けて国・県と協議を行う。</p> <p>また、都市公園及び公園緑地の整備充実については、1人当たりの面積が増えているが、この原因は当市の人口減が主たるものであるため、他の解決方法を検討しなければならない。</p> <p>（建設課分）地方創生道整備交付金 浦伊部線の道路詳細設計（線越明許予算）は完了しました。また、市営駐車場整備事業としては、J R 赤穂線などの公共交通機関の利便性の向上を図るため香登駅前、備前片上駅前駐車場の整備を予定しています。</p>
	都市計画課長 井上 哲夫 建設課長 藤森 勝一	【翌年度の取組目標】	<p>（都市計画課分）都市構造再編集中央支援事業の交付金を活用し、新図書館を核とした公共施設の再編集を行い、片上地区の都市拠点としての魅力を高めるとともに地域の回遊性を高めたい。</p> <p>また都市公園関係については、市民の安心安全と併せた公園整備の検討を行う。</p> <p>（建設課分）地方創生道整備交付金 浦伊部線は、用地買収を実施します。市営駐車場整備事業としては、香登駅前、備前片上駅前駐車場の整備を進めていきたい。</p>
二次評価者	役職	都市整備部長	<p>都市構造再編集中央支援事業については、令和6年度に補助採択となるように計画的に進める必要があり、事業効果や必要となる用地の選定等が重要でまちの魅力を高める事業展開を計画しましょう。</p> <p>都市公園の整備については、防災公園の検討を進めることで市民の安心安全と併せた公園整備を費用対効果を含めて検討しましょう。</p> <p>道整備交付金事業で実施する浦伊部線は、備前市のまちづくりの基幹的な道路整備であり、これが実現しなければ今後のまちづくりに大きく悪影響がある。早急な対応が必要である。</p> <p>また、コンパクトシティプラスネットワークの実現には J R 等の公共交通機関の利便性向上が不可欠であり、公共交通機関の維持と利用者の利便性の向上を図るため駅前駐車場の整備を進めてください。</p>
	氏名	河井 健治	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

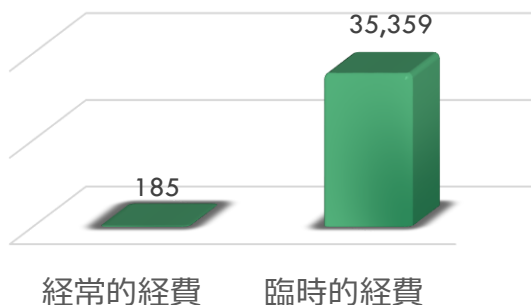
施策の方向性・目標（総合計画より）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



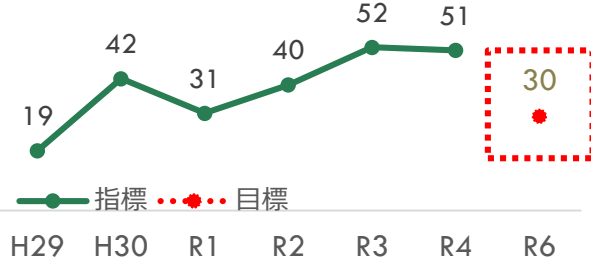
※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

- 【優良な空き家の確保】
 - ・空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。
- 【他市大都市圏への人口流出の抑制】
 - ・若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUターンの推進が必要です。
- 【移住・定住のための支援制度】
 - ・子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。
- 【移住前・移住後の支援体制】
 - ・移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していくことが必要です。

成果指標（達成したい目標）

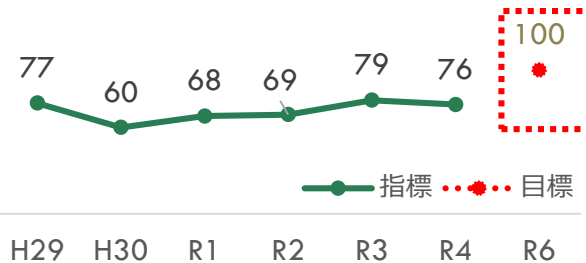
空き家情報バンク登録物件成約数（件）



成果指標の分析

平成29年度を除き目標値を達成しているが、市内の空き家はまだあると思われる為、需要に応じさらに登録件数の増を目指す。

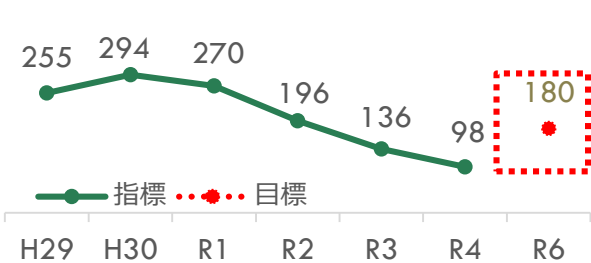
東京・大阪大都市圏からの転入者数（人）



成果指標の分析

過去5年間約70人で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の増加を目指す。

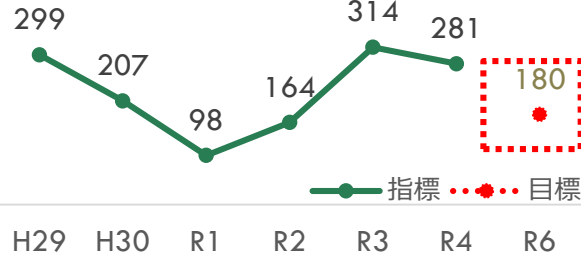
補助制度を利用した移住者数（人）



成果指標の分析

少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少していると考えられる。新規の補助や、現在の補助制度の内容を見直す必要がある。

移住相談件数（件）



成果指標の分析

平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は持ち直してきている。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけ成果が得られたか）
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	428万円	片付け補助 22件 428万円	空き家バンク登録 52件
優良な空き家を活用する	空き家について情報を提供し、売却や賃貸により、利活用する	空き家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空き家の購入費用などを対象に補助金を交付する。	1,091万円	空き家改修 7件 178万 空き家購入 23件 913万	空き家解消 30件
移住定住のための支援制度	新築住宅購入費用を補助して定住を促進する	新築住宅購入費用に対し補助金を交付する	3,580万円	35件	新築住宅 35件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して若年者の移住定住を促進する	戸建てや県外から集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する	894万円	49件 894万円	49世帯
移住定住のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	391万円	14件 391万円	14世帯

施策の評価

・ 一次 評価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	移住・定住施策への取組み内容は、他市には無いほど充実した施策であり、一定の成果は出ていると考えており5年度も引き続き行っている。 なお、今年度は、当市の経済回復・発展、及び循環のために、付帯条件として新築補助については、住宅取得と新たに太陽光発電設備設置も補助対象とした。また、土地取得については補助金の給付から電子地域ポイントの助成金に変更している。 家賃補助については、集合住宅（アパート）を廃止し、戸建て住宅のみに変更及び年齢制限の見直しを行っている。
	土地住宅政策課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	5年度や過去の成果を検証し、効率的な移住定住施策となるよう、改善すべきものは内容の見直し等を行う。

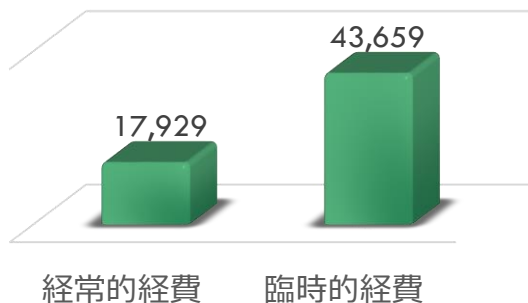
二 次 評 価 者	役職	産業部長	人口減少が進んでおり、空家バンク制度の活用や各種の移住・定住支援制度を連携させ、移住・定住施策を促進させてください。 また、移住子育て世帯を対象とした宅地分譲事業の取り組みも併せて進める必要があります。
	氏名	淵本 安志	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

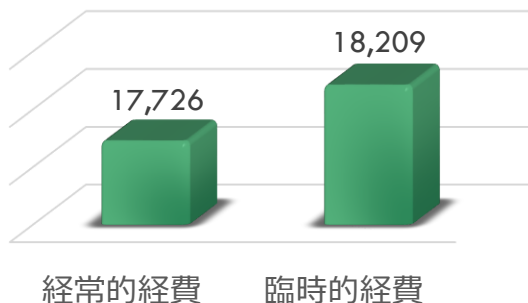
施策の方向性・目標（総合計画より）

安全・安心で快適な住環境が整備され、若者夫婦世帯等の定住化が進み、地域の人々は、明るく充実した活気あるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【安価な優良宅地の提供】

・住宅用地が少なく、若者が市外に転出しています。そのため、安価で優良な宅地提供により、若者が定住する環境整備が必要です。

【空き家の有効活用と老朽空き家の除却】

・優良な空き家と老朽化した空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、適宜除却が必要です。

【特定公共賃貸住宅の入居率】

・社会経済情勢の変化などにより、入居者を募集しても応募がない状態であるため、改修等により入居率を高めることが必要です。

【公営住宅の老朽化対策】

・建物の老朽化等による安全性及び居住性の観点から、老朽化対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）



成果指標の分析

小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、早期完売が見込まれると考えられる。

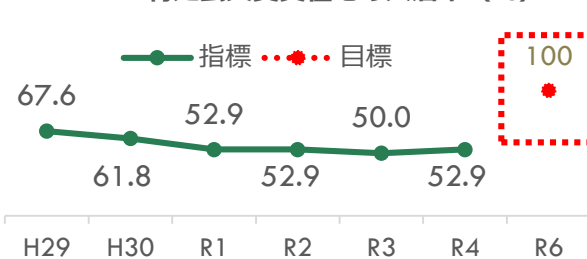
特定空家等除却件数（件）



成果指標の分析

特定（危険）空家について徐々にではあるが除去が進んでおり、実績件数が減少傾向であると考える。

特定公共賃貸住宅の入居率（%）



成果指標の分析

特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は緩やかな減少傾向である。

公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計) (㎡)



成果指標の分析

市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

指標の説明

【分譲宅地の整備区画数（累計）】 宅地造成分譲事業特別会計
 【特定空家等除却件数】 危険(特定)空家除却件数（備前市空家等除却支援事業補助金交付件数）
 【特定公共賃貸住宅の入居率】 入居戸数÷管理戸数
 【公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）】 除却した公営住宅面積

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
安価な優良宅地の提供	宅地造成事業等の推進	久々井造成団地実施設計	303万円	設計作業	R4.7完了
空き家の有効活用と老朽化空き家の除却	空家等除去支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	1,500万円	空家等除去支援補助30件	特定（空家）除却5件16.7%
特定公共賃貸住宅の入居率	市営住宅管理事業	特定公共賃貸住宅の募集案内	-	毎月の広報紙掲載及び告示	新規入居者 1世帯
公営住宅の老朽化対策	用途廃止（除却）	三股団地40.42.43号 大内団地6号棟	680万円	2棟（9戸）解体	用途廃止面積 約1,300㎡

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・久々井地区の宅地分譲地については、5年度に民間へ土地を条件付きにより売却する予定としている。また、鶴海地区において、新たに宅地分譲地を建設することとしている。 ・空き家除去については、申請の問合せが多いことから、国・県の補助金も活用し追加の補正予算を検討している。 ・特定公共賃貸住宅については、引続き広報誌等による周知を行い、入居率の向上に努めることとしている。 ・市営住宅の用途廃止については、土師神根団地及び東鶴山団地の入居者が0となる棟を除却する予定としている。
	土地住宅政策課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度も引続き、宅地分譲の候補地調査や戸建て型市営住宅の整備を進める予定である。また、空き家除却については、5年度の実績を参考に予算の増額に努め、市営住宅の除却については、入居者が0人となった棟の解体や、跡地利用の検討を行う。
二次評価者	役職	産業部長	人口減少が続いており、移住・定住対策として、宅地分譲を推進する必要があり、併せて公営住宅の整備計画も進める必要があります。また、空家対策、危険建物への対策が求められており、管理不全な空家等の問題の改善・解消及び空家等に起因する犯罪等の未然防止を図るため、引き続き、所有者等への改善要請や指導に取り組む必要があります。
	氏名	淵本 安志	